

令和6年度

鹿沼市一般会計及び特別会計歳入歳出決算  
並びに基金運用状況審査意見書

鹿沼市監査委員

監第16号  
令和7年8月18日

鹿沼市長 松 井 正 一 様

鹿沼市監査委員 高 田 悦 夫

鹿沼市監査委員 津 久 井 健 吉

令和6年度鹿沼市一般会計及び特別会計歳入歳出決算並びに基金運用状況の  
審査意見書の提出について

地方自治法第233条第2項及び同法第241条第5項の規定に基づき、令和7年7月7日付け会第5号により審査に付された令和6年度鹿沼市一般会計及び特別会計歳入歳出決算並びに基金運用状況について、鹿沼市監査基準に基づき審査したので、その結果について次のとおり意見書を提出する。

## 目 次

一般会計及び特別会計歳入歳出決算審査意見	1
第1 審査の対象	1
第2 審査の期間	1
第3 審査の方法	1
第4 審査の結果	1
1 総括的意見	2
(1) 決算規模	3
(2) 決算収支	3
(3) 予算の執行状況	4
(4) 事業の執行状況	5
(5) 財政の状況	6
(6) 将来にわたる財政負担	6
2 個別的状況及び意見	7
(1) 一般会計	7
ア 歳入	
イ 歳出	
(2) 特別会計	16
ア 国民健康保険特別会計	
イ 公設地方卸売市場事業費特別会計	
ウ 介護保険特別会計	
エ 後期高齢者医療特別会計	
オ 粕尾財産区特別会計	
カ 清洲財産区特別会計	
(3) 財産に関する調書	23
(4) 財産に関する調書（粕尾財産区特別会計）	27
(5) 財産に関する調書（清洲財産区特別会計）	28
基金運用状況審査意見	29
附表	附1～附8

(注)

- 1 文中に用いる比率は、単位未満を四捨五入した。  
したがって、総数と内訳の合計が一致しない場合がある。
- 2 各表及びグラフ金額及び比率は、表示単位未満を四捨五入した。  
したがって、総数と内訳の合計が一致しない場合がある。
- 3 各表中の符号の用法は、次のとおりである。

「△」	……………	負数
「0」「0.0」	……………	該当数値はあるが単位未満のもの
「—」	……………	皆無又は該当数値がないもの
「皆増」	……………	前年度又は予算現額に数値がなく全額増加したもの
「皆減」	……………	当年度に数値がなく全額減少したもの

# 令和6年度 鹿沼市一般会計及び特別会計歳入歳出決算審査意見

## 第1 審査の対象

- 令和6年度 鹿沼市一般会計歳入歳出決算
- 令和6年度 鹿沼市国民健康保険特別会計歳入歳出決算
- 令和6年度 鹿沼市公設地方卸売市場事業費特別会計歳入歳出決算
- 令和6年度 鹿沼市介護保険特別会計歳入歳出決算
- 令和6年度 鹿沼市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算
- 令和6年度 鹿沼市粕尾財産区特別会計歳入歳出決算
- 令和6年度 鹿沼市清洲財産区特別会計歳入歳出決算

## 第2 審査の期間

令和7年7月8日から同年7月31日まで

## 第3 審査の方法

審査にあたっては、市長から審査に付された令和6年度鹿沼市一般会計及び特別会計歳入歳出決算書並びに附属書類は、法令に準拠して作成されているか、それらの計数は証ひょう類と符合し、誤りはないか確認し、予算の執行は法令に基づき適正に行われているか審査した。

また、財産に関する調書については、同調書と関係帳簿により照査を行った。

## 第4 審査の結果

令和6年度鹿沼市一般会計及び特別会計歳入歳出決算について、審査した結果は次のとおりである。

- 1 関係書類は、いずれも法令の規定に準拠して作成されており、計数においても正確であると認められた。
- 2 予算の執行状況及び事務処理は適正で、その成果は的確に記載されていると認められた。
- 3 会計帳簿及び証ひょう類を照査したところ、計数は正確であり、その内容は妥当なものと認められた。
- 4 財産に関する調書は、それぞれ年度末現在高を明確に表示し、計数はいずれも正確であると認められた。

以下、決算の概要及び意見を次のとおり記述した。

なお、審査の過程において、作成した資料を文中に挿入または附表として添付した。

## 1 総括的意見

令和6年度は、「第8次鹿沼市総合計画」の3年目の年にあたり、5年間の基本計画の中間年であった。4月には「スノーピーク鹿沼キャンプフィールド&スパ」のオープンにより新たな地域資源が加わるとともに、6月に就任した新市長の下、少子化が進行する中であっても、教育環境の充実により、教育の質の向上を図るため、「鹿沼市小中学校再編計画」に基づく学校再編の推進、市民のニーズに迅速に対応するため、LINEを活用したオンライン申請の導入や包括的な相談窓口として「福祉まるごと相談室」の設置等、複雑化・多様化する課題に対応するため、市民との協働・共創を基本に掲げた諸施策が展開された。

令和6年度決算について、一般会計と特別会計の合計は、予算現額671億2,564万2千円に対し、歳入総額は656億3,998万6千円、歳出総額は638億1,113万5千円であった。

一般会計の決算状況を見ると、10回にわたる補正予算が行われ、予算現額467億3,738万3千円に対して、歳入総額は453億2,928万2千円、歳出総額は441億2,469万3千円であり、歳入歳出差引残額は12億458万9千円となった。また、翌年度へ繰り越すべき財源を差し引いた実質収支額は10億227万6千円であり、前年度の実質収支額を差し引いた単年度収支額はマイナス3億5,431万5千円であった。一般会計の決算額を前年度と比較すると、歳入総額は22億198万7千円(4.6%)の減、歳出総額は17億2,660万6千円(3.8%)の減であり、決算規模は縮小した。

国民健康保険特別会計ほか5特別会計の合計は、予算現額203億8,825万9千円に対して、歳入総額は203億1,070万3千円、歳出総額は196億8,644万2千円で、実質収支額は6億2,426万2千円であった。

一般会計と特別会計を合わせた不納欠損額は8,398万5千円であり、収入未済額は8億2,210万9千円であった。財政の健全化及び負担の公平性を保つ観点からも、法令に基づいた適正な債権管理に取り組むとともに、引き続き市税等の収納率向上及び不納欠損処分の慎重かつ厳正な対処に努められたい。

財政構造の弾力性を判断する経常収支比率は94.2%であり、前年度に比べて3.2ポイント増加している。年々、比率は上昇傾向にあり、財政構造の硬直化及び弾力性の低下が進行している。経常的経費の抑制に留意し、財政構造の弾力性を確保する必要がある。

こうした状況を踏まえ、財政運営に当たっては、社会環境の変化や物価高騰・人件費の上昇の影響等に対応しながら、将来にわたり持続可能な財務体質を保持するために、財源の安定的な確保に努めつつ、現在、策定を進めている「第9次鹿沼市総合計画」において、最少の経費で最大の効果を挙げられるよう事業を精査し、財源配分の重点化・効率化を推進されたい。

## (1) 決算規模

### 一般会計・特別会計の決算規模

(単位：円、比率：%)

区分	令和5年度	令和6年度	対前年度増減	
			比較増減	増減率
予算現額	69,571,030,985	67,125,642,363	△2,445,388,622	△3.5
歳入決算額	67,721,593,344	65,639,985,655	△2,081,607,689	△3.1
収入率	97.3	97.8	0.5	-
歳出決算額	65,176,247,096	63,811,134,631	△1,365,112,465	△2.1
支出率	93.7	95.1	1.4	-
差引残額	2,545,346,248	1,828,851,024	△716,495,224	△28.1

一般会計及び特別会計の決算総額は、歳入が656億3,998万5,655円（一般会計453億2,928万2,174円、特別会計203億1,070万3,481円）、歳出が638億1,113万4,631円（一般会計441億2,469万3,050円、特別会計196億8,644万1,581円）であり、歳入歳出差引残額は、18億2,885万1,024円である。

決算総額は、前年度に比べ、歳入では20億8,160万7,689円（3.1%）の減、歳出では13億6,511万2,465円（2.1%）の減であった。

## (2) 決算収支

### 一般会計・特別会計合計の決算収支

(単位：円、比率：%)

区分	令和5年度 合計	令和6年度			対前年度増減	
		一般会計	特別会計	合計	比較増減	増減率
形式収支	2,545,346,248	1,204,589,124	624,261,900	1,828,851,024	△716,495,224	△28.1
翌年度へ 繰り越すべき財源	323,378,617	202,312,785	0	202,312,785	△121,065,832	△37.4
実質収支	2,221,967,631	1,002,276,339	624,261,900	1,626,538,239	△595,429,392	△26.8
単年度収支	△22,101,103	△354,315,127	△241,114,265	△595,429,392	△573,328,289	-
実質単年度収支	957,398,153	△539,912,578	104,901,918	△435,010,660	△1,392,408,813	-

歳入決算総額から歳出決算総額を差し引いた形式収支額は18億2,885万1,024円で、前年度に比べ7億1,649万5,224円（28.1%）の減となっている。

この形式収支額から、翌年度へ繰り越すべき財源2億231万2,785円（継続費通次繰越額745万円、繰越明許費繰越額1億9,486万2,785円）を差し引いた実質収支額は、16億

2,653万8,239円で、前年度に比べ5億9,542万9,392円（26.8%）の減であり、黒字決算となっている。なお、この内訳は、巻末の附表第2のとおりである。

また、この実質収支額から前年度実質収支額を差し引いた単年度収支額は、マイナス5億9,542万9,392円となっている。

なお、実質単年度収支額（単年度収支＋財政調整基金積立額＋繰上償還額－財政調整基金取崩額）はマイナス4億3,501万660円となっている。

### （3）予算の執行状況

#### ア 歳入

一般会計・特別会計合計の収入状況（単位：円、比率：%）

区分	令和5年度 合計	令和6年度			対前年度増減	
		一般会計	特別会計	合計	比較増減	増減率
予算現額	69,571,030,985	46,737,383,363	20,388,259,000	67,125,642,363	△ 2,445,388,622	△ 3.5
調定額	68,820,093,853	45,850,177,834	20,695,902,545	66,546,080,379	△ 2,274,013,474	△ 3.3
収入済額	67,721,593,344	45,329,282,174	20,310,703,481	65,639,985,655	△ 2,081,607,689	△ 3.1
予算対比	97.3	97.0	99.6	97.8	0.5	-
調定対比	98.4	98.9	98.1	98.6	0.2	-
不納欠損額	94,304,717	52,087,759	31,897,532	83,985,291	△ 10,319,426	△ 10.9
収入未済額	1,004,195,792	468,807,901	353,301,532	822,109,433	△ 182,086,359	△ 18.1

予算現額671億2,564万2,363円に対する収入済額は656億3,998万5,655円であり、差額が14億8,565万6,708円となっている。また、予算現額に対する収入率は97.8%で、前年度に比べ0.5ポイントの増、調定額に対する収入率は98.6%で、前年度に比べ0.2ポイントの増となっている。

不納欠損額は8,398万5,291円であり、前年度に比べ1,031万9,426円（10.9%）の減となっている。

収入未済額は8億2,210万9,433円であり、前年度に比べ1億8,208万6,359円（18.1%）の減となっている。



## イ 歳出

### 一般会計・特別会計合計の支出状況 (単位：円、比率：%)

区分	令和5年度 合計	令和6年度			対前年度増減	
		一般会計	特別会計	合計	比較増減	増減率
予算現額	69,571,030,985	46,737,383,363	20,388,259,000	67,125,642,363	△ 2,445,388,622	△ 3.5
支出済額	65,176,247,096	44,124,693,050	19,686,441,581	63,811,134,631	△ 1,365,112,465	△ 2.1
執行率	93.7	94.4	96.6	95.1	1.4	-
翌年度繰越額	1,887,246,363	1,418,051,346	0	1,418,051,346	△ 469,195,017	△ 24.9
不用額	2,507,537,526	1,194,638,967	701,817,419	1,896,456,386	△ 611,081,140	△ 24.4

支出済額は638億1,113万4,631円であり、前年度に比べ13億6,511万2,465円(2.1%)の減となり、予算現額671億2,564万2,363円に対する執行率は95.1%である。

翌年度繰越額は14億1,805万1,346円であり、前年度に比べ4億6,919万5,017円(24.9%)の減となっている。繰越額の主なものは、小学校費及び中学校費の校舎等施設整備事業費、道路整備事業費である。

不用額は18億9,645万6,386円であり、前年度に比べ6億1,108万1,140円(24.4%)の減となっている。

#### (4) 事業の執行状況

「第8次鹿沼市総合計画」は、人口減少や少子高齢化の進展、地域経済や地域活力の低下、激甚化・頻発化する自然災害、住民ニーズの多様化等、市を取り巻く環境や課題が複雑化する状況において、市民と協働して持続可能なまちづくりを進めるための指針として策定されたものであり、目指す将来都市像である「花と緑と清流のまち笑顔あふれるやさしいまち」の実現に向けて、10年間の基本構想、5年間の基本計画、単年度の実施計画で構成されている。また、まちづくりの取り組みを加速させるため、複数の分野の連携する横断的取組として、3つの重点プロジェクトを定めている。

本計画の3年目に当たる令和6年度の実施計画には82事業が掲載され、各部局において、新規事業「小中学校の再編」・「DXの推進」の2事業を含む各種事業が展開された。

重点プロジェクトについては、1つ目の「防災力強化プロジェクト」として、高機能消防指令センターの運用や消防本部非常用発電機更新工事、水道の老朽管の更新と耐震化といった取り組みにより、災害に強い防災体制や都市基盤の整備を推進した。

2つ目の「上手に縮む多核連携型拠点形成プロジェクト」については、空き家等の対策の推進、道路環境の整備による市街地の機能強化、地域のチカラ協働事業の実施やリーバスの路線再編や運行支援により、集落機能の持続可能性を高め、地域が持続的につながる体制の構築を図った。

3つ目の「Society5.0の実現に向けたデジタル化プロジェクト」については、GIGAスクール構想に基づく小中学校のICT支援や行政内部事務のデジタル化による庁内職場環境のDX推進、行政手続きのオンライン申請システム導入による市民サービスの向上や行政事務の効率化のほか、キャッシュレス決済ポイント還元事業により、市内事業者のデジタル化を図った。

## (5) 財政の状況

### 主な財務比率

区 分	令和4年度	令和5年度	令和6年度
実質収支比率 (%)	5.3	5.7	4.2
財政力指数	0.70	0.69	0.69
経常収支比率 (%)	89.6	91.0	94.2

#### 【実質収支比率】 4.2

標準財政規模に対する実質収支の比率である。実質収支の黒字、赤字は当該団体の財政運営の状況を判断する重要なポイントとなる。一般的に3～5%が適正な範囲とされている。

#### 【財政力指数】 0.69

基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値の過去3年間の平均値として算出される。この数値が大きいほど財政力が強いとみることができる。(1を超えると、普通交付税不交付団体となる)

#### 【経常収支比率】 94.2

経常収支比率は、経常的経費に充当された一般財源の経常一般財源総額に対する比率であり、財政構造の弾力性を判断する指標である。この比率は、低いほど一般財源が豊かで財政構造が弾力性に富んでいることを示す。

## (6) 将来にわたる財政負担

### 将来にわたる財政負担額

(単位：千円、比率：%)

区 分	令和4年度	令和5年度	令和6年度	増減率
市債現在高 (A)	28,856,875	27,784,761	25,609,697	△ 7.8
債務負担行為額 (B)	6,768,880	5,532,313	5,138,717	△ 7.1
積立金現在高 (C)	10,194,778	11,002,254	10,923,343	△ 0.7
将来にわたる実質的な 財政負担額 A + B - C	25,430,977	22,314,820	19,825,071	△ 11.2

将来にわたる実質的な財政負担額（市債現在高＋債務負担行為額－積立金現在高）は198億2,507万1千円で、前年度に比べ24億8,974万9千円（11.2%）の減となった。

なお、本年度末の市債現在高は256億969万7千円であり、前年度末に比べ21億7,506万4千円（7.8%）の減となっている。

## 2 個別的状況及び意見

### (1) 一般会計

#### 一般会計の決算収支

(単位：円、比率：%)

区 分	令和5年度	令和6年度	対前年度増減	
			比較増減	増減率
形式収支	1,679,970,083	1,204,589,124	△475,380,959	△28.3
翌年度へ 繰り越すべき財源	323,378,617	202,312,785	△121,065,832	△37.4
実質収支	1,356,591,466	1,002,276,339	△354,315,127	△26.1
単年度収支	112,078,836	△354,315,127	△466,393,963	-
実質単年度収支	817,866,004	△539,912,578	△1,357,778,582	-

形式収支額は、12億458万9,124円で、前年度に比べ4億7,538万959円（28.3%）の減となっている。この形式収支額から翌年度へ繰り越すべき財源2億231万2,785円（継続費通次繰越額、繰越明許費繰越額）を差し引いた実質収支額は10億227万6,339円で、前年度に比べ3億5,431万5,127円（26.1%）の減となっている。

実質収支額から前年度の実質収支額を差し引いた単年度収支額はマイナス3億5,431万5,127円であり、前年度に比べ4億6,639万3,963円の減となっている。

実質単年度収支額（単年度収支＋財政調整基金積立額＋繰上償還額－財政調整基金取崩額）はマイナス5億3,991万2,578円であり、前年度に比べ13億5,777万8,582円の減となっている。

## ア 歳入

### 一般会計の収入状況

(単位：円、比率：%)

区 分	令和5年度	令和6年度	対前年度増減	
			比較増減	増減率
予算現額	49,237,566,985	46,737,383,363	△ 2,500,183,622	△ 5.1
調定額	48,144,643,801	45,850,177,834	△ 2,294,465,967	△ 4.8
収入済額	47,531,268,941	45,329,282,174	△ 2,201,986,767	△ 4.6
予算対比	96.5	97.0	0.5	-
調定対比	98.7	98.9	0.2	-

予算現額 467 億 3,738 万 3,363 円に対する収入済額は 453 億 2,928 万 2,174 円であり、前年度に比べ 22 億 198 万 6,767 円 (4.6%) の減となっている。また、予算現額に対する収入率は 97.0% で、前年度に比べ 0.5 ポイントの増となっている。なお、調定額に対する収入率は 98.9% であった。

収入済額の主なものは、市税148億4,377万7,599円 (構成比32.7%)、国庫支出金80億5,877万4,418円 (構成比17.8%)、地方交付税68億7,639万2,000円 (構成比15.2%)、県支出金33億8,088万9,242円 (構成比7.5%)、地方消費税交付金25億4,689万2,000円 (構成比5.6%) である。なお、この内訳は、巻末の附表第4-①のとおりである。

寄附金4億286万9,200円 (構成比0.9%) のうち、ふるさとかぬま寄附金は3億8,052万7千円であり、前年度6億4,581万円と比較すると2億6,528万3,000円 (41.1%) 減少している。この理由としては、令和5年度には寄附額の約7割を占めていた人気高額返礼品の出荷停止による影響が挙げられる。

## (ア) 財源の構成状況

## 財源の構成状況

(単位：千円、比率：%)

区 分	令和5年度		令和6年度		対前年度増減	
	金額	構成比	金額	構成比	比較増減	増減率
収入済額	47,531,269	100.0	45,329,282	100.0	△2,201,987	△ 4.6
自主財源	22,463,311	47.3	21,364,867	47.1	△1,098,444	△ 4.9
市税	15,047,180	31.7	14,843,778	32.7	△203,402	△ 1.4
繰入金	1,230,578	2.6	1,376,785	3.0	146,207	11.9
繰越金	2,221,323	4.7	1,679,970	3.7	△541,353	△ 24.4
諸収入	2,020,545	4.3	1,868,334	4.1	△152,211	△ 7.5
その他	1,943,685	4.1	1,596,000	3.5	△347,685	△ 17.9
依存財源	25,067,958	52.7	23,964,415	52.9	△1,103,543	△ 4.4
地方交付税	6,529,077	13.7	6,876,392	15.2	347,315	5.3
国庫支出金	8,678,583	18.3	8,058,774	17.8	△619,809	△ 7.1
県支出金	3,971,397	8.4	3,380,889	7.5	△590,508	△ 14.9
市債	2,208,600	4.6	1,264,400	2.8	△944,200	△ 42.8
その他	3,680,301	7.7	4,383,960	9.7	703,659	19.1
うち一般財源	28,502,110	60.0	29,880,811	65.9	1,378,701	4.8
うち特定財源	19,029,159	40.0	15,448,471	34.1	△3,580,688	△ 18.8

自主財源と依存財源の構成割合は、前年度と比較してほぼ横ばいである。

自主財源は213億6,486万7千円であり、前年度に比べ10億9,844万4千円(4.9%)の減となっている。減少の主な理由としては、繰越金が5億4,135万3千円(24.4%)、諸収入が1億5,221万1千円(7.5%)、市税が2億340万2千円(1.4%)減少したことによるものである。市税については、本年度に実施された定額減税により市民税が減少したことが主な要因として挙げられる。

依存財源は239億6,441万5千円であり、前年度に比べ11億354万3千円(4.4%)の減となっている。減少の主な理由としては、市債が9億4,420万円(42.8%)、県支出金が5億9,050万8千円(14.9%)、国庫支出金が6億1,980万9千円(7.1%)減少したことによるものである。

使途が特定されない一般財源は298億8,081万1千円であり、前年度に比べ13億7,870万1千円(4.8%)の増となっている。その構成割合は65.9%であり、前年度に比べ5.9ポイント増加している。

特定財源は、154億4,847万1千円であり、前年度に比べ35億8,068万8千円(18.8%)の減となっている。スノーピーク鹿沼キャンプフィールド&スパや民間保育園・学童施設等の施設整備の完了に伴う国庫支出金の減少等が主な要因として挙げられる。

## (イ) 不納欠損額及び収入未済額の状況

## 一般会計の不納欠損額及び収入未済額

(単位：円、比率：%)

区 分	令和5年度		令和6年度		対前年度増減	
	金額	構成比	金額	構成比	比較増減	増減率
不納欠損額	58,815,512	100.0	52,087,759	100.0	△ 6,727,753	△ 11.4
市税	53,856,775	91.6	44,950,943	86.3	△ 8,905,832	△ 16.5
市民税	12,798,576	21.8	14,466,698	27.8	1,668,122	13.0
固定資産税	34,355,781	58.4	25,155,012	48.3	△ 9,200,769	△ 26.8
軽自動車税	3,123,770	5.3	3,275,153	6.3	151,383	4.8
都市計画税	3,578,648	6.1	2,054,080	3.9	△ 1,524,568	△ 42.6
その他	4,958,737	8.4	7,136,816	13.7	2,178,079	43.9
分担金及び負担金	256,200	0.4	166,000	0.3	△ 90,200	△ 35.2
使用料及び手数料	2,398,255	4.1	6,094,244	11.7	3,695,989	154.1
財産収入	0	0.0	0	0.0	0	-
諸収入	2,304,282	3.9	876,572	1.7	△ 1,427,710	△ 62.0
収入未済額	554,559,348	100.0	468,807,901	100.0	△ 85,751,447	△ 15.5
市税	449,167,991	81.0	370,540,642	79.0	△ 78,627,349	△ 17.5
市民税	163,476,269	29.5	126,982,087	27.1	△ 36,494,182	△ 22.3
固定資産税	228,988,876	41.3	193,700,295	41.3	△ 35,288,581	△ 15.4
軽自動車税	27,055,254	4.9	23,359,459	5.0	△ 3,695,795	△ 13.7
都市計画税	29,647,592	5.3	26,498,801	5.7	△ 3,148,791	△ 10.6
その他	105,391,357	19.0	98,267,259	21.0	△ 7,124,098	△ 6.8
分担金及び負担金	2,315,387	0.4	2,060,620	0.4	△ 254,767	△ 11.0
使用料及び手数料	49,544,862	8.9	43,571,905	9.3	△ 5,972,957	△ 12.1
財産収入	0	0.0	0	0.0	0	-
諸収入	53,531,108	9.7	52,634,734	11.2	△ 896,374	△ 1.7

不納欠損額は5,208万7,759円であり、前年度に比べ672万7,753円(11.4%)の減となっている。このうち市税が4,495万943円であり、全体の86.3%を占めている。その内訳は、市民税が1,446万6,698円で、前年度に比べ166万8,122円(13.0%)の増、固定資産税が2,515万5,012円で、前年度に比べ920万769円(26.8%)の減、軽自動車税が327万5,153円で、前年度に比べ15万1,383円(4.8%)の増、都市計画税が205万4,080円で、前年度に比べ152万4,568円(42.6%)の減となっている。市税の不納欠損額が減少した主な理由としては、固定資産税及び都市計画税について、前年度までの執行停止及び即時欠損処理の強化により、大型案件等が整理されたことで、今年度は減少に転じたことが挙げられる。不納欠損については、税負担及び受益と負担の公平確保の観点か

ら、今後とも法令に則り適正な処理をされるよう望むものである。

収入未済額は4億6,880万7,901円であり、前年度に比べ8,575万1,447円（15.5%）の減となっている。このうち市税が3億7,054万642円であり、全体の79.0%を占めている。その内訳は、市民税が1億2,698万2,087円で、前年度に比べ3,649万4,182円（22.3%）の減、固定資産税が1億9,370万295円で、前年度に比べ3,528万8,581円（15.4%）の減、軽自動車税が2,335万9,459円で、前年度に比べ369万5,795円（13.7%）の減、都市計画税が2,649万8,801円で、前年度に比べ314万8,791円（10.6%）の減となっている。市税の収入未済額が減少した主な理由としては、預貯金取引照会システム（ピピットリンク）の活用による迅速な財産調査に基づく差押等の滞納処分強化への取り組みのほか、完納が見込めない案件に対して滞納処分執行停止の判断を行い、収納率の向上と収入未済の圧縮を図ったことが挙げられる。

厳しい財政状況が続く中、税負担の公平性と歳入確保の観点から、収入未済額の解消は重要な課題である。令和6年1月2日から実施した市税などの公金納付における「口座振替の原則化」により、歳入の納期内納付を促進し、収納率の向上や行財政の安定化を図り、令和6年10月から始まった公金取扱手数料の有償化に伴う公金取扱手数料の削減対策として、関係各課が口座振替推進に努めた取り組みは評価できる。収入未済については、債権管理条例等に則り債権管理の適正化に取り組み、効果的かつ効率的な債権回収をさらに推進し、引き続き縮減に努められたい。

## イ 歳出

### 一般会計の支出状況

（単位：千円、比率：％）

区 分	令和5年度	令和6年度	対前年度増減	
			比較増減	増減率
予算現額	49,237,567	46,737,383	△2,500,184	△5.1
支出済額	45,851,299	44,124,693	△1,726,606	△3.8
執行率	93.1	94.4	1.3	-
翌年度繰越額	1,887,246	1,418,051	△469,195	△24.9
不用額	1,499,022	1,194,639	△304,383	△20.3

予算現額467億3,738万3千円に対して支出済額は441億2,469万3千円であり、執行率は94.4%となっている。支出済額は、前年度に比べ17億2,660万6千円（3.8%）の減となっている。また、支出済額の主なものは、民生費174億1,159万1千円（構成比39.5%）、総務費66億703万6千円（構成比15.0%）、教育費44億8,219万3千円（構成比10.2%）、衛生費36億7,354万1千円（構成比8.3%）、土木費36億3,448万5千円（構成比8.2%）である。

## (ア) 性質別構成状況

一般会計歳出性質別内訳表

(単位：千円、比率：%)

区 分	令和5年度		令和6年度		対前年度増減	
	金額	構成比	金額	構成比	比較増減	増減率
消費的経費	28,935,144	63.1	30,920,998	70.1	1,985,854	6.9
人件費	7,837,515	17.1	8,822,037	20.0	984,522	12.6
物件費	6,067,144	13.2	6,183,424	14.0	116,280	1.9
その他	15,030,485	32.8	15,915,537	36.1	885,052	5.9
投資的経費	7,094,005	15.5	3,848,740	8.7	△ 3,245,265	△ 45.7
普通建設事業費	7,007,248	15.3	3,665,932	8.3	△ 3,341,316	△ 47.7
災害復旧事業費	86,757	0.2	182,808	0.4	96,051	110.7
その他の経費	9,822,150	21.4	9,354,955	21.2	△ 467,195	△ 4.8
公債費	3,337,389	7.3	3,499,651	7.9	162,262	4.9
積立金	2,034,477	4.4	1,294,089	2.9	△ 740,388	△ 36.4
その他	4,450,284	9.7	4,561,215	10.4	110,931	2.5
合計	45,851,299	100.0	44,124,693	100.0	△ 1,726,606	△ 3.8
経常経費充当一般財源	21,893,274	-	23,304,527	-	1,411,253	6.4

性質別構成状況をみると、消費的経費は309億2,099万8千円（構成比70.1%）であり、前年度に比べ19億8,585万4千円（6.9%）の増となっている。

投資的経費は38億4,874万円（構成比8.7%）であり、前年度に比べ32億4,526万5千円（45.7%）の減となっている。前年度と比較し、大きく減少しているのは、2款総務費の水源地域振興拠点整備事業費及び4款衛生費のごみ処理施設整備事業費の減によるものである。

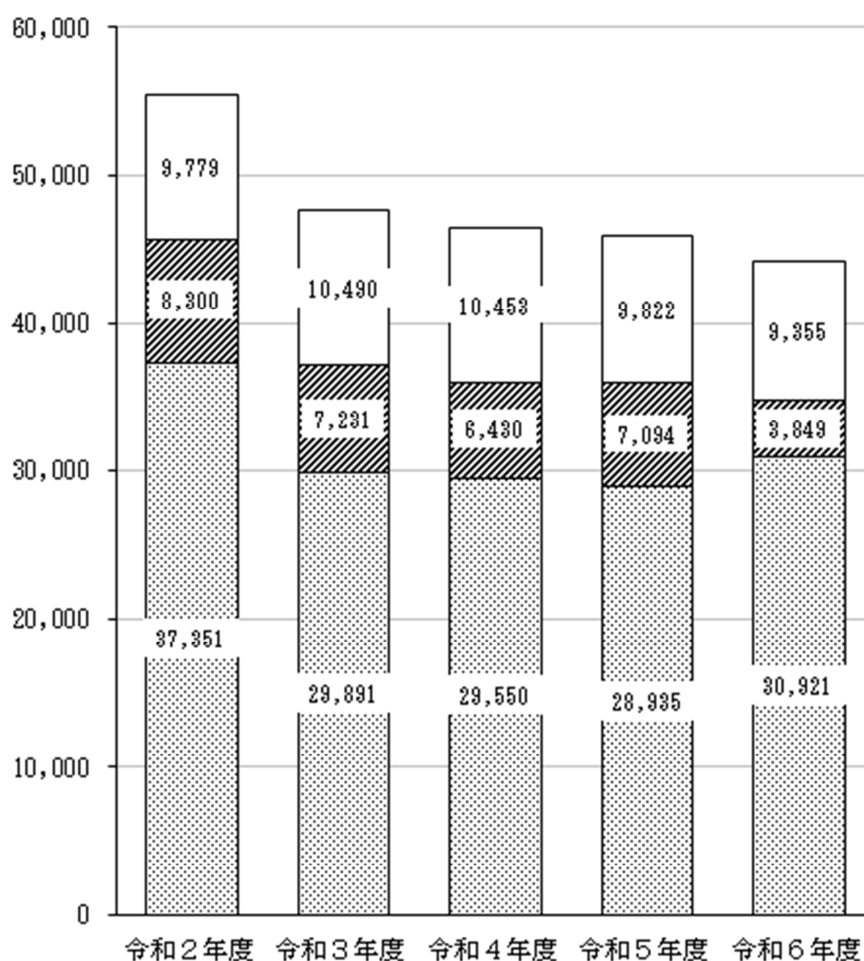
その他の経費は、93億5,495万5千円（構成比21.2%）であり、前年度に比べ4億6,719万5千円（4.8%）の減となっている。



### 一般会計歳出性質別内訳の推移

歳出決算額  
(百万円)

□消費的経費    ▨投資的経費    □その他の経費



**【令和2年度歳出決算額について】**

新型コロナウイルス感染症対策の事業として、消費的経費には、3款民生費、1項社会福祉費のうち特別定額給付金事業費 96億9,759万7,038円が含まれている。なお、財源は、全額特別定額給付金事業費国庫補助金である。

### (イ) 翌年度繰越額

翌年度繰越額は、14億1,805万1,346円で、内訳は次表のとおりである。

#### 継続費通次繰越額一覧

事業名	繰越額（円）
1 道路整備事業費	147,700,000
継続費通次繰越額合計	147,700,000

#### 繰越明許費繰越額一覧

事業名	繰越額（円）	事業名	繰越額（円）
1 営業戦略費	2,339,700	11 新鹿沼駅西土地地区画整理事業費	11,801,000
2 戸籍事務費	9,796,000	12 (2項小学校費のうち)校舎等施設整備事業費	435,712,000
3 低所得世帯等給付金給付事業費	54,244,822	13 (2項小学校費のうち)情報化教育推進事業費	6,006,000
4 高齢者福祉施設整備事業費	7,091,000	14 (3項中学校費のうち)校舎等施設整備事業費	376,653,000
5 林道施設整備事業費	54,604,543	15 体育施設維持補修費	4,675,000
6 急傾斜地対策事業費	2,000,000	16 体育施設整備事業費	76,848,000
7 建築指導費	3,000,000	17 林業施設災害復旧事業費	71,494,725
8 道路維持管理費	67,035,000	18 河川災害復旧事業費	7,101,000
9 道路整備事業費	48,659,556	繰越明許費繰越額合計	1,270,351,346
10 橋りょう長寿命化対策事業費	31,290,000		

継続費通次繰越額は、道路整備事業費1億4,770万円である。

繰越明許費繰越額の主なものは、2項小学校費のうち、校舎等施設整備事業費4億3,571万2,000円、3項中学校費のうち、校舎等施設整備事業費3億7,665万3,000円である。

繰越額に関しては、的確な執行及び早期完了に努めることを望む。

### (ウ) 不用額

不用額は11億9,463万9千円であり、前年度に比べ3億438万3千円（20.3%）の減となっている。

主なものは、総務費が1億5,382万3千円、民生費が1億8,888万9千円、衛生費が3億3,172万5千円、教育費が1億2,506万1千円、予備費が1億9,849万5千円である。

## (エ) 予備費充用

## 予備費充用

(単位：件、円)

款別	令和5年度		令和6年度		対前年度増減	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額
1款 議会費	0	0	0	0	0	0
2款 総務費	17	13,861,000	13	35,128,000	△ 4	21,267,000
3款 民生費	0	0	4	20,618,000	4	20,618,000
4款 衛生費	3	6,190,000	1	406,000	△ 2	△ 5,784,000
5款 労働費	0	0	0	0	0	0
6款 農林水産業費	5	10,234,000	1	1,030,000	△ 4	△ 9,204,000
7款 商工費	2	21,703,000	0	0	△ 2	△ 21,703,000
8款 土木費	4	10,884,000	13	10,170,000	9	△ 714,000
9款 消防費	1	634,000	1	1,721,000	0	1,087,000
10款 教育費	0	0	2	16,787,000	2	16,787,000
11款 災害復旧費	0	0	13	47,254,000	13	47,254,000
12款 公債費	0	0	0	0	0	0
13款 諸支出金	0	0	0	0	0	0
合計	32	63,506,000	48	133,114,000	16	69,608,000

予備費充用した件数は48件、金額は1億3,311万4,000円となっている。前年度に比べ、件数が16件の増、金額が6,960万8,000円の増となっている。この主な理由としては、前年度と比較して、予備費充用額が7款商工費において2,170万3,000円減少したものの、11款災害復旧費において、8月26日の大雨災害による林業施設災害復旧事業費の修繕料の不足等により4,725万4,000円、2款総務費において、旧北犬飼コミュニティセンター解体工事のアスベスト除去費用等により2,126万7,000円、3款民生費において、高齢福祉センター温泉可燃性天然ガス対策修繕等により2,061万8,000円増加したためである。

また、予備費充用を金額別にみると、1,000万円以上が4件、500万円以上1,000万円未満が4件、100万円以上500万円未満が15件、50万円以上100万円未満が11件、50万円未満が14件となっている。

予備費充用に関しては、不測の事態に緊急的に対応するためやむを得ないと考えられるが、可能な限り補正予算に計上して処理するよう努められたい。

## (2) 特別会計

### ア 国民健康保険特別会計

歳入歳出決算の状況及び前年度との比較は、次表のとおりである。

区分		令和5年度	令和6年度	対前年度増減	
				比較増減	増減率
予算現額		10,087,290,000	9,991,791,000	△95,499,000	△0.9
歳入	調定額	10,549,605,511	10,375,780,520	△173,824,991	△1.6
	収入済額	10,106,331,603	10,021,418,185	△84,913,418	△0.8
	予算対比	100.2	100.3	0.1	-
	調定対比	95.8	96.6	0.8	-
	不納欠損額	26,825,620	25,906,315	△919,305	△3.4
	収入未済額	416,448,288	328,456,020	△87,992,268	△21.1
歳出	支出済額	9,584,364,222	9,667,797,452	83,433,230	0.9
	執行率	95.0	96.8	1.8	-
	翌年度繰越額	0	0	0	-
	不用額	502,925,778	323,993,548	△178,932,230	△35.6
差引残額		521,967,381	353,620,733	△168,346,648	△32.3

本会計の歳入歳出予算現額は99億9,179万1千円、収入済額は100億2,141万8,185円、支出済額は96億6,779万7,452円であり、差引残額は3億5,362万733円となっている。

歳入の主なものは、県補助金68億3,094万811円（構成比68.2%）、国民健康保険税18億8,836万6,867円（構成比18.8%）である。

歳出の主なものは、療養諸費57億9,843万2,594円（構成比60.0%）、医療給付費分15億6,479万8,782円（構成比16.2%）である。

不納欠損額は2,590万6,315円であり、前年度に比べ91万9,305円（3.4%）の減である。

収入未済額は3億2,845万6,020円であり、前年度に比べ8,799万2,268円（21.1%）の減である。

国民健康保険税の収納率は84.3%であり、前年度81.3%に比べ3.0ポイント増加している。

前年度と比較して、不納欠損額及び収入未済額はともに減少し、国民健康保険税の収納率は上昇している。引き続き収納対策として、納付相談、分割納付、新システムを活用した迅速な差押等の滞納整理に取り組むことで保険税納付の意識を高め、不納欠損、保険税滞納者の減少に努められたい。

### 国民健康保険事業の状況

区分	令和4年度	令和5年度	令和6年度	対前年度増減
被保険者数 (人)	20,797	19,799	18,937	△ 862
国民健康保険加入率 (%)	21.96	21.09	20.37	△ 0.72
受診件数 ※100人あたりの受診件数 (件)	1,644	1,697	1,713	16
被保険者一人あたり 保険税負担額 (円/人)	62,859	63,557	64,616	1,059
被保険者一人あたり 医療費負担額 (円/人)	321,698	339,046	350,233	11,187

国民健康保険事業の状況をみると、被保険者数は18,937人で、前年度に比べ、862人の減となっている。加入率は20.37%であり、前年度に比べ0.72ポイントの減となっている。

一方、100人あたりの受診件数は1,713件であり、前年度に比べ16件の増となっている。

また、被保険者一人あたりの保険税負担額は6万4,616円であり、前年度に比べ1,059円の増となっている。

被保険者一人あたりの医療費負担額は、35万233円であり、前年度に比べ1万1,187円の増となっている。

今後も国民皆保険の中核たる医療保険制度として医療費の適正化を推進し、財政の健全化について引き続き努力されるとともに、国保運営の基本である被保険者の適用事務について適正な運用に努められたい。

## イ 公設地方卸売市場事業費特別会計

歳入歳出決算の状況及び前年度との比較は、次表のとおりである。

### 公設地方卸売市場事業費特別会計

(単位：円、比率：%)

区分		令和5年度	令和6年度	対前年度増減	
				比較増減	増減率
予算現額		12,900,000	12,000,000	△900,000	△7.0
歳入	調定額	12,089,527	11,947,814	△141,713	△1.2
	収入済額	12,089,527	11,947,814	△141,713	△1.2
	予算対比	93.7	99.6	5.9	-
	調定対比	100.0	100.0	0.0	-
	不納欠損額	0	0	0	-
	収入未済額	0	0	0	-
歳出	支出済額	11,226,077	10,827,652	△398,425	△3.5
	執行率	87.0	90.2	3.2	-
	翌年度繰越額	0	0	0	-
	不用額	1,673,923	1,172,348	△501,575	△30.0
差引残額		863,450	1,120,162	256,712	29.7

本会計の歳入歳出予算現額は1,200万円、収入済額は1,194万7,814円、支出済額は1,082万7,652円であり、差引残額は112万162円となっている。

歳入の主なものは、一般会計繰入金653万8,000円（構成比54.7%）、雑入349万5,419円（構成比29.3%）、使用料105万945円（構成比8.8%）である。

歳出は、総務管理費1,082万7,652円（構成比100.0%）のみである。

## ウ 介護保険特別会計

歳入歳出決算の状況及び前年度との比較は、次表のとおりである。

区分		令和5年度	令和6年度	対前年度増減	
				比較増減	増減率
予算現額		8,919,536,000	8,911,414,000	△8,122,000	△0.1
歳入	調定額	8,782,928,717	8,822,087,672	39,158,955	0.4
	収入済額	8,753,627,302	8,800,618,908	46,991,606	0.5
	予算対比	98.1	98.8	0.7	-
	調定対比	99.7	99.8	0.1	-
	不納欠損額	5,994,180	4,635,230	△1,358,950	△22.7
	収入未済額	23,307,235	16,833,534	△6,473,701	△27.8
歳出	支出済額	8,429,076,021	8,548,445,564	119,369,543	1.4
	執行率	94.5	95.9	1.4	-
	翌年度繰越額	0	0	0	-
	不用額	490,459,979	362,968,436	△127,491,543	△26.0
差引残額		324,551,281	252,173,344	△72,377,937	△22.3

本会計の歳入歳出予算現額は89億1,141万4,000円、収入済額は88億61万8,908円、支出済額は85億4,844万5,564円であり、差引残額は2億5,217万3,344円となっている。

歳入の主なものは、支払基金交付金21億3,330万5,999円（構成比24.2%）、介護保険料20億4,457万3,571円（構成比23.2%）、国庫負担金14億2,559万567円（構成比16.2%）である。

歳出の主なものは、介護サービス等諸費72億3,599万6,485円（構成比84.6%）、介護予防・日常生活支援総合事業費2億5,131万7,452円（構成比2.9%）である。

不納欠損額は463万5,230円であり、前年度に比べ135万8,950円（22.7%）の減である。

収入未済額は1,683万3,534円であり、前年度に比べ647万3,701円（27.8%）の減である。

前年度と比較して、不納欠損額及び収入未済額はともに減少しており、引き続き収納対策として、納付相談、分割納付、新システムを活用した迅速な差押等の滞納整理に取り組むことで保険料納付の意識を高め、不納欠損、保険料滞納者の減少に努められたい。

## エ 後期高齢者医療特別会計

歳入歳出決算の状況及び前年度との比較は、次表のとおりである。

### 後期高齢者医療特別会計

(単位：円、比率：%)

区分		令和5年度	令和6年度	対前年度増減	
				比較増減	増減率
予算現額		1,311,383,000	1,471,529,000	160,146,000	12.2
歳入	調定額	1,328,480,363	1,484,569,960	156,089,597	11.7
	収入済額	1,315,930,037	1,475,201,995	159,271,958	12.1
	予算対比	100.3	100.2	△0.1	-
	調定対比	99.1	99.4	0.3	-
	不納欠損額	2,669,405	1,355,987	△1,313,418	△49.2
	収入未済額	9,880,921	8,011,978	△1,868,943	△18.9
歳出	支出済額	1,299,228,241	1,458,053,146	158,824,905	12.2
	執行率	99.1	99.1	0.0	-
	翌年度繰越額	0	0	0	-
	不用額	12,154,759	13,475,854	1,321,095	10.9
差引残額		16,701,796	17,148,849	447,053	2.7

本会計の歳入歳出予算現額は14億7,152万9,000円、収入済額は14億7,520万1,995円、支出済額は14億5,805万3,146円であり、差引残額は1,714万8,849円となっている。

歳入の主なものは、後期高齢者医療保険料10億8,839万5,946円（構成比73.8%）、一般会計繰入金3億5,990万7,000円（構成比24.4%）である。

歳出の主なものは、後期高齢者医療広域連合納付金13億6,536万5,196円（構成比93.6%）である。

不納欠損額は135万5,987円であり、前年度に比べ131万3,418円（49.2%）の減である。

収入未済額は801万1,978円であり、前年度に比べ186万8,943円（18.9%）の減である。

前年度と比較して、不納欠損額及び収入未済額ともに減少しており、引き続き収納対策として、納付相談、分割納付、新システムを活用した迅速な差押等の滞納整理に取り組むことで保険料納付の意識を高め、不納欠損、保険料滞納者の減少に努められたい。



## オ 粕尾財産区特別会計

歳入歳出決算の状況及び前年度との比較は、次表のとおりである。

区分		令和5年度	令和6年度	対前年度増減	
				比較増減	増減率
予算現額		199,000	191,000	△8,000	△4.0
歳入	調定額	193,865	186,324	△7,541	△3.9
	収入済額	193,865	186,324	△7,541	△3.9
	予算対比	97.4	97.6	0.2	-
	調定対比	100.0	100.0	0.0	-
	不納欠損額	0	0	0	-
	収入未済額	0	0	0	-
歳出	支出済額	111,142	101,927	△9,215	△8.3
	執行率	55.9	53.4	△2.5	-
	翌年度繰越額	0	0	0	-
	不用額	87,858	89,073	1,215	1.4
差引残額		82,723	84,397	1,674	2.0

本会計の歳入歳出予算現額は19万1,000円、収入済額は18万6,324円、支出済額は10万1,927円であり、差引残額は8万4,397円となっている。

歳入の主なものは、基金繰入金10万3,000円（構成比55.3%）、繰越金8万2,723円（構成比44.4%）である。

歳出の主なものは、管理会費9万5,990円（構成比94.2%）である。

## カ 清洲財産区特別会計

歳入歳出決算の状況及び前年度との比較は、次表のとおりである。

区分		令和5年度	令和6年度	対前年度増減	
				比較増減	増減率
予算現額		2,156,000	1,334,000	△822,000	△38.1
歳入	調定額	2,152,069	1,330,255	△821,814	△38.2
	収入済額	2,152,069	1,330,255	△821,814	△38.2
	予算対比	99.8	99.7	△0.1	-
	調定対比	100.0	100.0	0.0	-
	不納欠損額	0	0	0	-
	収入未済額	0	0	0	-
歳出	支出済額	942,535	1,215,840	273,305	29.0
	執行率	43.7	91.1	47.4	-
	翌年度繰越額	0	0	0	-
	不用額	1,213,465	118,160	△1,095,305	△90.3
差引残額		1,209,534	114,415	△1,095,119	△90.5

本会計の歳入歳出予算現額は133万4,000円、収入済額は133万255円、支出済額は121万5,840円であり、差引残額は11万4,415円となっている。

歳入の主なものは、繰越金120万9,534円（構成比90.9%）である。

歳出の主なものは、財産管理費114万7,727円（構成比94.4%）である。

### (3) 財産に関する調書

公有財産、物品及び債権の本年度末現在高は、次表のとおりである。

財産に関する調書

区分		令和5年度		令和6年度		対前年度増減	
		年度末現在高	構成比	年度末現在高	構成比	比較増減	増減率
公	土地（地積）（㎡）	4,643,015	100.0	4,650,199	100.0	7,184	0.2
	本庁舎（㎡）	9,054	0.2	9,054	0.2	0	0.0
	その他の行政機関（㎡）	108,377	2.3	108,377	2.3	0	0.0
	公共用財産（㎡）	3,717,467	80.1	3,725,445	80.1	7,978	0.2
	宅地（㎡）	176,183	3.8	176,183	3.8	0	0.0
	山林（㎡）	574,008	12.4	574,008	12.3	0	0.0
	その他（㎡）	57,926	1.2	57,132	1.2	△ 794	△ 1.4
有	建物（延面積）（㎡）	446,512	100.0	444,389	100.0	△ 2,123	△ 0.5
	本庁舎（㎡）	10,505	2.4	10,505	2.4	0	0.0
	その他の行政機関（㎡）	24,618	5.5	24,597	5.5	△ 21	△ 0.1
	公共用財産（㎡）	401,109	89.8	399,007	89.8	△ 2,102	△ 0.5
	その他（㎡）	10,279	2.3	10,279	2.3	0	0.0
	財	山林面積（㎡）	573,333	-	573,333	-	0
立木所有（㎥）		27,278	-	27,504	-	226	0.8
並木杉（本）		3	-	3	-	0	0.0
有価証券（株券）（千円）		26,000	-	26,000	-	0	0.0
出資による権利（千円）		179,917	-	179,917	-	0	0.0
出資金（千円）		67,551	-	67,551	-	0	0.0
出えん金（千円）		112,366	-	112,366	-	0	0.0
物 品（点）	587	-	590	-	3	0.5	
債	奨学金貸付金（千円）	589,913	80.9	558,237	84.1	△ 31,676	△ 5.4
	高等学校等入学準備金貸付金（千円）	998	0.1	993	0.1	△ 5	△ 0.5
	住宅新築資金等貸付金（千円）	10,604	1.5	10,316	1.6	△ 288	△ 2.7
	地域総合整備資金貸付金（千円）	124,783	17.1	90,977	13.7	△ 33,806	△ 27.1
	関東・東北豪雨災害援護資金（千円）	307	0.0	155	0.0	△ 152	△ 49.5
	社会福祉金庫貸付金（千円）	3,000	0.4	3,000	0.5	0	0.0
	合計（千円）	729,605	100.0	663,678	100.0	△ 65,927	△ 9.0

## ア 公有財産

### (ア) 土地及び建物

土地の本年度末現在高は465万199㎡であり、前年度末に比べ7,184㎡の増となっている。また、建物の本年度末における延面積は44万4,389㎡であり、前年度末に比べ2,123㎡の減となっている。

土地の増加の主な理由としては、深津調整池用地に係る土地の取得によるものである。また、建物の減少の主な理由としては、旧永野保育園の売却、旧西大芦コミュニティセンター及び旧北犬飼コミュニティセンターの解体によるものである。

### (イ) 山林

面積の本年度末現在高は57万3,333㎡であり、前年度末と同じである。

立木の推定蓄積量の本年度末現在高は2万7,504㎡で、前年度末に比べ226㎡の増となっている。

また、並木杉の本年度末現在高は3本であり、前年度末と同じである。

### (ウ) 有価証券

株券の本年度末現在高は2,600万円であり、前年度末と同額である。

### (エ) 出資による権利

出資金の本年度末現在高は6,755万1千円、出えん金の本年度末現在高は1億1,236万6千円であり、どちらも前年度末と同額である。

## イ 物品

物品の本年度末現在高は77目590点である。なお、本年度分より「固定資産管理システム」から抽出したデータを基に調書を作成することとしたため、区分が変更となり、前年度の105目から77目に変更となった。

## ウ 債権

債権の本年度末現在高の合計は6億6,367万8千円であり、前年度末に比べ6,592万7千円(9.0%)の減となっている。

増減の主なものは、地域総合整備資金貸付金が3,380万6千円の減、奨学金貸付金が3,167万6千円の減である。

## エ 基金

基金の本年度末現在高は、20基金で合計153億8,861万2千円であり、その内訳は次表のとおりである。

### 基金の内訳

基金の名称	令和5年度		令和6年度		対前年度増減	
	年度末現在高	構成比	年度末現在高	構成比	比較増減	増減率
鹿沼市財政調整基金 (千円)	4,322,856	28.6	4,137,258	26.9	△185,597	△ 4.3
鹿沼市国民健康保険財政調整基金 (千円)	1,239,409	8.2	1,442,105	9.4	202,696	16.4
鹿沼市職員退職手当基金 (千円)	501,587	3.3	502,678	3.3	1,091	0.2
鹿沼市減債基金 (千円)	435,538	2.9	535,999	3.5	100,460	23.1
鹿沼市公共施設整備基金 (千円)	3,304,078	21.9	3,429,865	22.3	125,787	3.8
鹿沼市芸術文化振興基金 (千円)	0	0.0	0	0.0	0	-
鹿沼市市民福祉振興基金 (千円)	14,834	0.1	5,984	0.0	△8,851	△ 59.7
鹿沼市中山間地域農村環境保全基金 (千円)	20,000	0.1	20,000	0.1	0	0.0
鹿沼市介護給付費準備基金 (千円)	1,331,469	8.8	1,475,011	9.6	143,542	10.8
鹿沼市庁舎建設基金 (千円)	0	0.0	0	0.0	0	-
鹿沼市奨学金及び入学準備金基金 (千円)	2,125	0.0	2,130	0.0	5	0.2
鹿沼市後継者対策基金 (千円)	45,276	0.3	45,375	0.3	98	0.2
鹿沼市かぬま・あわの振興基金 (千円)	1,956,181	12.9	1,827,613	11.9	△128,568	△ 6.6
鹿沼市こどもみらい基金 (千円)	268,839	1.8	267,457	1.7	△1,382	△ 0.5
鹿沼市次世代産業振興・人材育成基金 (千円)	8,120	0.1	7,137	0.0	△982	△ 12.1
鹿沼市森林環境整備促進基金 (千円)	122,615	0.8	141,642	0.9	19,027	15.5
鹿沼市新型コロナウイルス対策基金 (千円)	0	0.0	0	0.0	0	-
鹿沼市地方創生基金 (千円)	204	0.0	205	0.0	1	0.5
鹿沼市土地開発基金 (千円)	1,545,512	10.2	1,546,083	10.0	571	0.0
鹿沼市稲川文庫基金 (千円)	2,070	0.0	2,070	0.0	0	0.0
合計	15,120,713	100.0	15,388,612	100.0	267,898	1.8

基金増減の主な内容は、次のとおりである。

鹿沼市財政調整基金は、1億8,559万7千円（4.3%）減少している。これは、次年度の国庫等精算予定額を留保するため、積み立てを行い、一般財源の不足分の補填や8月26日の大雨災害による復旧事業等に対応するため、取り崩しを行ったことによるものである。

鹿沼市減債基金は、1億46万円（23.1%）増加している。これは、令和5年度交付税の積み立て分の内、本年度分の取り崩しを行ったものの、本年度の普通交付税において次年度以降の臨時財政対策債償還分として追加交付された額を積み立てたことによるものである。

鹿沼市公共施設整備基金は、1億2,578万7千円（3.8%）増加している。これは、中学校校舎等の施設整備事業に充当するために取り崩しを行ったものの、今後の大型事業に備え、新たに積み立てたことによるものである。

鹿沼市介護給付費準備基金は、1億4,354万2千円（10.8%）増加している。これは、介護給付のため取り崩しを行ったものの、計画期3か年の給付費を見込み、基金を踏まえて第1号被保険者の保険料を決めるため、基本的に、計画期初年度は積立額が増額となることによるものである。

鹿沼市新型コロナウイルス対策基金は、前年度に基金の全額を取り崩し、残額が0円となっており、今後、基金の廃止を予定している。

なお、鹿沼市土地開発基金、鹿沼市稲川文庫基金については、鹿沼市基金運用状況審査意見に記載する。

(4) 財産に関する調書（粕尾財産区）

粕尾財産区の公有財産、基金の本年度末現在高は、次表のとおりである。

粕尾財産区特別会計

区 分		令和5年度 年度末現在高	令和6年度 年度末現在高	対前年度 増減
公有財産	山林			
	面積 (㎡)	1,842,150	1,842,150	0
	所有 (㎡)	357,300	357,300	0
	分収 (㎡)	1,484,850	1,484,850	0
	立木の推定蓄積量 (m <sup>3</sup> )	69,034	73,928	4,894
	所有 (m <sup>3</sup> )	3,032	5,755	2,723
	分収 (m <sup>3</sup> )	66,002	68,173	2,171
	出資による権利			
栗野森林組合 (千円)	355	355	0	
財産区財政調整基金 (千円)	19,082	18,978	△ 104	

ア 公有財産

(ア) 山林

山林面積の本年度末現在高は184万2,150㎡であり、前年度末と同じである。

立木の推定蓄積量の本年度末現在高は7万3,928m<sup>3</sup>であり、前年度末に比べ4,894m<sup>3</sup>の増となっている。

(イ) 出資による権利

出資金の本年度末現在高は35万5千円であり、前年度末と同額である。その内容は、栗野森林組合への出資金である。

イ 基金

本年度末現在高は1,897万8千円であり、前年度末に比べ10万4千円の減となっている。

(5) 財産に関する調書（清洲財産区）

清洲財産区の公有財産、基金の本年度末現在高は、次表のとおりである。

清洲財産区特別会計

区 分		令和5年度 年度末現在高	令和6年度 年度末現在高	対前年度 増減
公有財産	山林			
	面積 (㎡)	2,002,910	2,002,910	0
	所有 (㎡)	1,472,600	1,472,600	0
	分収 (㎡)	530,310	530,310	0
	立木の推定蓄積量 (㎥)	48,731	50,709	1,978
	所有 (㎥)	47,164	49,142	1,978
	分収 (㎥)	1,567	1,567	0
	出資による権利			
栗野森林組合 (千円)	286	286	0	
財産区財政調整基金 (千円)	21,183	21,064	△ 119	

ア 公有財産

(ア) 山林

山林面積の本年度末現在高は、200万2,910㎡であり、前年度と同じである。

立木の推定蓄積量の本年度末現在高は5万709㎥であり、前年度末に比べ1,978㎥の増となっている。

(イ) 出資による権利

出資金の本年度末現在高は28万6千円であり、前年度末と同額である。その内容は、栗野森林組合への出資金である。

イ 基金

本年度末現在高は2,106万4千円であり、前年度末に比べ11万9千円の減となっている。



# 令和6年度 鹿沼市基金運用状況審査意見

## 第1 審査の対象

令和6年度鹿沼市土地開発基金  
令和6年度鹿沼市稲川文庫基金

## 第2 審査の期間

令和7年7月8日から同年7月31日まで

## 第3 審査の方法

市長から審査に付された基金運用状況調書について、それらの計数が関係書類と一致するかを確認するとともに、関係職員から説明を受け、それらの基金が条例に定める設置目的に従い適正に運用されているかについて審査した。

## 第4 審査の結果

各基金の運用状況について関係帳簿と証ひょう書類等を審査した結果、計数は正確であり、その運用は基金設置の目的に沿って的確に執行されていると認められた。

## 第5 運用状況の概要

### 1 土地開発基金

土地開発基金の本年度末現在高は15億4,608万3,019円、そのうち土地が1億2,949万9,685円、現金が14億1,658万3,334円である。

拠出の内容としては、市道1007号線道路改良工事の350万2,109円である。

繰入れの主な内容としては、土地開発基金で購入した土地の一般会計買戻し分として1億4,078万9,103円、利息として57万821円となっている。

### 2 稲川文庫基金

稲川文庫基金の本年度末現在高は207万円であり、本年度中の増減はなかった。

## 附 表 目 次

附表第 1		
歳入歳出決算総括表	.....	附 1
附表第 2		
実質収支に関する調書	.....	附 2
附表第 3		
自主財源及び依存財源年度別比較表（一般会計）	.....	附 3
附表第 4		
各年度別歳入歳出決算会計一覧表（一般会計）	.....	附 4
附表第 5		
市税決算額累年比較表	.....	附 5
附表第 6		
歳出節別決算額集計表（一般会計）	.....	附 6
附表第 7		
翌年度繰越額推移一覧表（一般会計）	.....	附 7
附表第 8		
市債の推移	.....	附 8

附表第 1

歳入歳出決算総括表

(単位：円)

区分	予算現額		収入済額			支出済額			支出済額 差引残額
	金額	構成比	決算額	収入率	構成比	決算額	執行率	構成比	
一般会計	46,737,383,363	69.6%	45,329,282,174	97.0%	69.1%	44,124,693,050	94.4%	69.1%	1,204,589,124
特別会計	20,388,259,000	30.4%	20,310,703,481	99.6%	30.9%	19,686,441,581	96.6%	30.9%	624,261,900
国民健康保険	9,991,791,000	14.9%	10,021,418,185	100.3%	15.3%	9,667,797,452	96.8%	15.2%	353,620,733
公設地方卸売市場事業費	12,000,000	0.0%	11,947,814	99.6%	0.0%	10,827,652	90.2%	0.0%	1,120,162
介護保険	8,911,414,000	13.3%	8,800,618,908	98.8%	13.4%	8,548,445,564	95.9%	13.4%	252,173,344
後期高齢者医療	1,471,529,000	2.2%	1,475,201,995	100.2%	2.2%	1,458,053,146	99.1%	2.3%	17,148,849
粕尾財産区	191,000	0.0%	186,324	97.6%	0.0%	101,927	53.4%	0.0%	84,397
清洲財産区	1,334,000	0.0%	1,330,255	99.7%	0.0%	1,215,840	91.1%	0.0%	114,415
合計	67,125,642,363	100.0%	65,639,985,655	97.8%	100.0%	63,811,134,631	95.1%	100.0%	1,828,851,024

附表第2

実質収支に関する調書

(単位：円)

会計区分		一般会計	国民健康保険	公設地方卸売市場事業費	介護保険
科目					
1	歳入総額	45,329,282,174	10,021,418,185	11,947,814	8,800,618,908
2	歳出総額	44,124,693,050	9,667,797,452	10,827,652	8,548,445,564
3	歳入歳出差引額	1,204,589,124	353,620,733	1,120,162	252,173,344
4 翌年度へ繰り越すべき財源	(1)継続費通次繰越額	7,450,000	0	0	0
	(2)繰越明許費繰越額	194,862,785	0	0	0
	(3)事故繰越繰越額	0	0	0	0
	計	202,312,785	0	0	0
5	実質収支額	1,002,276,339	353,620,733	1,120,162	252,173,344

会計区分		後期高齢者療 医	粕尾財産区	清洲財産区	合計
科目					
1	歳入総額	1,475,201,995	186,324	1,330,255	65,639,985,655
2	歳出総額	1,458,053,146	101,927	1,215,840	63,811,134,631
3	歳入歳出差引額	17,148,849	84,397	114,415	1,828,851,024
4 翌年度へ繰り越すべき財源	(1)継続費通次繰越額	0	0	0	7,450,000
	(2)繰越明許費繰越額	0	0	0	194,862,785
	(3)事故繰越し繰越額	0	0	0	0
	計	0	0	0	202,312,785
5	実質収支額	17,148,849	84,397	114,415	1,626,538,239

附表第3

自主財源及び依存財源年度別比較表（一般会計）

（単位：円、比率：％）

年度 区分 財源区分		令和5年度			令和6年度			
		決算額	構成比	人口1人当たり R6/4/1現在 推計 91,033人	決算額	構成比	前年度比	人口1人当たり R7/4/1現在 推計 90,061人
自主財源	市税	15,047,179,779	31.7	165,294	14,843,777,599	32.7	98.6	164,819
	分担金及び負担金	217,929,799	0.5	2,394	182,267,082	0.4	83.6	2,024
	使用料及び手数料	783,421,744	1.6	8,606	843,498,021	1.9	107.7	9,366
	財産収入	161,655,586	0.3	1,776	167,366,369	0.4	103.5	1,858
	寄附金	780,678,638	1.6	8,576	402,869,200	0.9	51.6	4,473
	繰入金	1,230,577,567	2.6	13,518	1,376,784,608	3.0	111.9	15,287
	繰越金	2,221,322,865	4.7	24,401	1,679,970,083	3.7	75.6	18,654
	諸収入	2,020,545,276	4.3	22,196	1,868,334,332	4.1	92.5	20,745
	小計	22,463,311,254	47.3	246,760	21,364,867,294	47.1	95.1	237,227
依存財源	地方譲与税	505,432,000	1.1	5,552	539,927,000	1.2	106.8	5,995
	利子割交付金	3,017,000	0.0	33	4,856,000	0.0	161.0	54
	配当割交付金	70,065,000	0.1	770	97,888,000	0.2	139.7	1,087
	株式等譲渡所得割交付金	81,160,000	0.2	892	139,213,000	0.3	171.5	1,546
	法人事業税交付金	229,354,000	0.5	2,519	267,688,000	0.6	116.7	2,972
	地方消費税交付金	2,434,467,000	5.1	26,743	2,546,892,000	5.6	104.6	28,280
	ゴルフ場利用税交付金	181,175,070	0.4	1,990	185,235,220	0.4	102.2	2,057
	環境性能割交付金	52,137,000	0.1	573	58,159,000	0.1	111.6	646
	地方特例交付金	113,536,000	0.2	1,247	534,770,000	1.2	471.0	5,938
	地方交付税	6,529,077,000	13.7	71,722	6,876,392,000	15.2	105.3	76,353
	交通安全対策特別交付金	9,958,000	0.0	109	9,331,000	0.0	93.7	104
	国庫支出金	8,678,582,688	18.3	95,334	8,058,774,418	17.8	92.9	89,481
	県支出金	3,971,396,929	8.4	43,626	3,380,889,242	7.5	85.1	37,540
	市債	2,208,600,000	4.6	24,262	1,264,400,000	2.8	57.2	14,039
小計	25,067,957,687	52.7	275,372	23,964,414,880	52.9	95.6	266,091	
合計	47,531,268,941	100.0	522,132	45,329,282,174	100.0	95.4	503,318	

附表第4

各年度別歳入歳出決算会計一覧表（一般会計）

歳入

（単位：円、比率：％）

科目	年度	令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度	
	区分	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比
1 市税		14,480,541,195	24.7	14,304,246,685	28.5	14,947,229,986	30.7	15,047,179,779	31.7	14,843,777,599	32.7
2 地方譲与税		468,315,000	0.8	477,670,000	1.0	501,028,000	1.0	505,432,000	1.1	539,927,000	1.2
3 利子割交付金		9,478,000	0.0	6,890,000	0.0	3,439,000	0.0	3,017,000	0.0	4,856,000	0.0
4 配当割交付金		44,545,000	0.1	70,891,000	0.1	66,359,000	0.1	70,065,000	0.1	97,888,000	0.2
5 株式等譲渡所得割交付金		51,075,000	0.1	81,949,000	0.2	49,232,000	0.1	81,160,000	0.2	139,213,000	0.3
6 法人事業税交付金		94,989,000	0.2	187,497,000	0.4	231,094,000	0.5	229,354,000	0.5	267,688,000	0.6
7 地方消費税交付金		2,219,405,000	3.8	2,401,680,000	4.8	2,459,668,000	5.1	2,434,467,000	5.1	2,546,892,000	5.6
8 ゴルフ場利用税交付金		172,404,562	0.3	198,069,364	0.4	197,943,603	0.4	181,175,070	0.4	185,235,220	0.4
9 環境性能割交付金		38,673,000	0.1	42,832,000	0.1	42,180,000	0.1	52,137,000	0.1	58,159,000	0.1
自動車取得税交付金		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
10 地方特例交付金		114,866,000	0.2	309,294,000	0.6	110,383,000	0.2	113,536,000	0.2	534,770,000	1.2
11 地方交付税		5,737,186,000	9.8	6,848,824,000	13.6	6,586,644,000	13.5	6,529,077,000	13.7	6,876,392,000	15.2
12 交通安全対策特別交付金		11,007,000	0.0	10,684,000	0.0	10,242,000	0.0	9,958,000	0.0	9,331,000	0.0
13 分担金及び負担金		328,528,857	0.6	346,653,816	0.7	237,348,703	0.5	217,929,799	0.5	182,267,082	0.4
14 使用料及び手数料		720,775,916	1.2	737,881,480	1.5	811,573,601	1.7	783,421,744	1.6	843,498,021	1.9
15 国庫支出金		17,671,848,274	30.1	9,835,869,464	19.6	8,486,167,883	17.4	8,678,582,688	18.3	8,058,774,418	17.8
16 県支出金		3,897,319,865	6.6	2,952,084,553	5.9	3,260,834,799	6.7	3,971,396,929	8.4	3,380,889,242	7.5
17 財産収入		153,362,802	0.3	144,397,280	0.3	166,813,874	0.3	161,655,586	0.3	167,366,369	0.4
18 寄附金		116,117,165	0.2	387,702,886	0.8	494,606,072	1.0	780,678,638	1.6	402,869,200	0.9
19 繰入金		2,200,265,548	3.8	1,058,866,672	2.1	1,606,683,700	3.3	1,230,577,567	2.6	1,376,784,608	3.0
20 繰越金		2,484,496,229	4.2	3,203,847,610	6.4	2,641,739,601	5.4	2,221,322,865	4.7	1,679,970,083	3.7
21 諸収入		3,024,731,516	5.2	2,449,640,972	4.9	2,141,570,196	4.4	2,020,545,276	4.3	1,868,334,332	4.1
22 市債		4,596,600,000	7.8	4,196,100,000	8.3	3,601,900,000	7.4	2,208,600,000	4.6	1,264,400,000	2.8
合計		58,636,530,929	100.0	50,253,571,782	100.0	48,654,681,018	100.0	47,531,268,941	100.0	45,329,282,174	100.0

## 歳出

(単位：円、比率：%)

科目	年度	令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度	
	区分	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比
1	議会費	275,933,356	0.5	272,986,761	0.6	277,434,412	0.6	278,998,391	0.6	288,924,714	0.7
2	総務費	6,836,987,314	12.3	9,940,438,922	20.9	10,687,410,447	23.0	8,441,538,421	18.4	6,607,035,376	15.0
3	民生費	24,480,684,381	44.2	16,980,769,129	35.7	15,577,737,933	33.5	16,366,263,416	35.7	17,411,591,389	39.5
4	衛生費	3,118,452,906	5.6	3,592,695,200	7.5	4,168,780,980	9.0	5,152,749,634	11.2	3,673,541,343	8.3
5	労働費	29,285,552	0.1	28,284,389	0.1	36,698,741	0.1	34,292,978	0.1	24,403,373	0.1
6	農林水産業費	1,522,386,704	2.7	955,109,699	2.0	1,222,167,880	2.6	1,131,039,081	2.5	1,181,462,767	2.7
7	商工費	3,379,220,231	6.1	2,338,794,105	4.9	2,278,903,347	4.9	2,255,331,347	4.9	1,807,712,200	4.1
8	土木費	3,799,110,495	6.9	4,034,817,396	8.5	3,512,804,524	7.6	3,186,070,406	6.9	3,634,485,123	8.2
9	消防費	1,186,538,891	2.1	1,325,656,050	2.8	1,213,899,106	2.6	1,424,221,476	3.1	1,364,562,647	3.1
10	教育費	5,571,021,605	10.1	3,994,535,512	8.4	4,019,334,936	8.7	4,151,491,641	9.1	4,482,192,877	10.2
11	災害復旧費	1,914,133,973	3.5	916,133,249	1.9	132,146,691	0.3	91,892,300	0.2	148,558,996	0.3
12	公債費	3,318,874,355	6.0	3,231,591,057	6.8	3,306,018,444	7.1	3,337,388,858	7.3	3,499,651,424	7.9
13	諸支出金	53,556	0.0	20,712	0.0	20,712	0.0	20,909	0.0	570,821	0.0
14	予備費	0	-	0	-	0	-	0	-	0	-
合計		55,432,683,319	100.0	47,611,832,181	100.0	46,433,358,153	100.0	45,851,298,858	100.0	44,124,693,050	100.0

附表第 5

市 税 決 算 額

税目	年度 区分	令和 2 年度			令和 3 年度		
		調定額	収入額	収入率	調定額	収入額	収入率
市 税 総 計		15,201,337,889	14,480,541,195	95.3	14,909,946,461	14,304,246,685	95.9
現年課税分		14,482,856,123	14,302,046,878	98.8	14,275,834,147	14,135,053,691	99.0
滞納繰越分		718,481,766	178,494,317	24.8	634,112,314	169,192,994	26.7
1 市民税		6,148,277,078	5,927,738,032	96.4	6,274,163,491	6,081,651,374	96.9
(1) 個人		5,110,289,410	4,914,515,282	96.2	5,008,769,777	4,837,013,490	96.6
現年課税分		4,918,310,557	4,865,237,436	98.9	4,833,357,573	4,787,021,419	99.0
滞納繰越分		191,978,853	49,277,846	25.7	175,412,204	49,992,071	28.5
(2) 法人		1,037,987,668	1,013,222,750	97.6	1,265,393,714	1,244,637,884	98.4
現年課税分		1,013,389,000	1,008,581,000	99.5	1,244,867,400	1,239,347,400	99.6
滞納繰越分		24,598,668	4,641,750	18.9	20,526,314	5,290,484	25.8
2 固定資産税		7,182,537,773	6,772,444,335	94.3	6,756,774,200	6,422,281,629	95.0
(1) 固定資産税		7,169,784,573	6,759,691,135	94.3	6,743,921,600	6,409,429,029	95.0
現年課税分		6,760,396,042	6,658,636,602	98.5	6,384,790,400	6,313,535,297	98.9
滞納繰越分		409,388,531	101,054,533	24.7	359,131,200	95,893,732	26.7
(2) 国有資産等所在市町村交付金		12,753,200	12,753,200	100.0	12,852,600	12,852,600	100.0
現年課税分		12,753,200	12,753,200	100.0	12,852,600	12,852,600	100.0
3 軽自動車税		350,822,784	317,025,562	90.4	360,119,724	327,907,591	91.1
(1) 軽自動車税種別税割		338,209,384	304,412,162	90.0	345,054,724	312,842,591	90.7
現年課税分		306,459,600	297,748,729	97.2	315,177,900	306,858,718	97.4
滞納繰越分		31,749,784	6,663,433	21.0	29,876,824	5,983,873	20.0
(2) 軽自動車税環境性能割		12,613,400	12,613,400	100.0	15,065,000	15,065,000	100.0
現年課税分		12,613,400	12,613,400	100.0	15,065,000	15,065,000	100.0
4 市たばこ税		647,103,216	647,103,216	100.0	697,408,324	697,408,324	100.0
現年課税分		647,103,216	647,103,216	100.0	697,408,324	697,408,324	100.0
5 鉱産税		473,500	473,500	100.0	534,000	534,000	100.0
現年課税分		473,500	473,500	100.0	534,000	534,000	100.0
6 都市計画税		868,825,588	812,458,600	93.5	817,512,572	771,029,617	94.3
現年課税分		808,059,658	795,601,845	98.5	768,346,800	758,996,783	98.8
滞納繰越分		60,765,930	16,856,755	27.7	49,165,772	12,032,834	24.5
7 入湯税		3,297,950	3,297,950	100.0	3,434,150	3,434,150	100.0
現年課税分		3,297,950	3,297,950	100.0	3,434,150	3,434,150	100.0



# 累 年 比 較 表

(単位：円、比率：%)

令和4年度			令和5年度			令和6年度		
調定額	収入額	収入率	調定額	収入額	収入率	調定額	収入額	収入率
15,515,921,417	14,947,229,986	96.3	15,550,204,545	15,047,179,779	96.8	15,259,269,184	14,843,777,599	97.3
14,974,307,703	14,823,036,760	99.0	15,046,068,426	14,918,656,605	99.2	14,809,299,016	14,722,424,625	99.4
541,613,714	124,193,226	22.9	504,136,119	128,523,174	25.5	449,970,168	121,352,974	27.0
6,564,291,020	6,379,277,621	97.2	6,555,500,114	6,379,225,269	97.3	6,279,281,203	6,137,832,418	97.7
5,127,059,894	4,959,677,866	96.7	5,252,739,403	5,089,845,309	96.9	4,887,490,652	4,756,460,788	97.3
4,976,619,234	4,919,743,262	98.9	5,097,237,183	5,043,862,335	99.0	4,734,958,076	4,706,245,170	99.4
150,440,660	39,934,604	26.5	155,502,220	45,982,974	29.6	152,532,576	50,215,618	32.9
1,437,231,126	1,419,599,755	98.8	1,302,760,711	1,289,379,960	99.0	1,391,790,551	1,381,371,630	99.3
1,419,305,500	1,415,544,900	99.7	1,287,720,000	1,284,875,900	99.8	1,379,994,000	1,378,019,060	99.9
17,925,626	4,054,855	22.6	15,040,711	4,504,060	29.9	11,796,551	3,352,570	28.4
6,986,001,281	6,675,530,701	95.6	7,029,673,639	6,766,328,982	96.3	7,020,721,176	6,801,865,869	96.9
6,973,660,681	6,663,190,101	95.5	7,017,357,939	6,754,013,282	96.2	7,007,497,276	6,788,641,969	96.9
6,671,211,700	6,598,201,157	98.9	6,748,633,100	6,691,506,836	99.2	6,778,191,900	6,733,413,311	99.3
302,448,981	64,988,944	21.5	268,724,839	62,506,446	23.3	229,305,376	55,228,658	24.1
12,340,600	12,340,600	100.0	12,315,700	12,315,700	100.0	13,223,900	13,223,900	100.0
12,340,600	12,340,600	100.0	12,315,700	12,315,700	100.0	13,223,900	13,223,900	100.0
382,212,043	351,506,526	92.0	380,754,717	350,575,693	92.1	399,279,704	372,645,092	93.3
353,464,443	322,758,926	91.3	361,829,917	331,650,893	91.7	365,280,804	338,646,192	92.7
325,709,700	317,552,500	97.5	333,172,400	325,920,618	97.8	338,581,400	332,887,360	98.3
27,754,743	5,206,426	18.8	28,657,517	5,730,275	20.0	26,699,404	5,758,832	21.6
28,747,600	28,747,600	100.0	18,924,800	18,924,800	100.0	33,998,900	33,998,900	100.0
28,747,600	28,747,600	100.0	18,924,800	18,924,800	100.0	33,998,900	33,998,900	100.0
743,641,569	743,641,569	100.0	741,755,193	741,755,193	100.0	727,687,390	727,687,390	100.0
743,641,569	743,641,569	100.0	741,755,193	741,755,193	100.0	727,687,390	727,687,390	100.0
552,400	552,400	100.0	513,000	513,000	100.0	493,900	493,900	100.0
552,400	552,400	100.0	513,000	513,000	100.0	493,900	493,900	100.0
833,626,304	791,124,369	94.9	836,645,032	803,418,792	96.0	826,587,661	798,034,780	96.5
790,582,600	781,115,972	98.8	800,434,200	793,619,373	99.1	796,951,400	791,237,484	99.3
43,043,704	10,008,397	23.3	36,210,832	9,799,419	27.1	29,636,261	6,797,296	22.9
5,596,800	5,596,800	100.0	5,362,850	5,362,850	100.0	5,218,150	5,218,150	100.0
5,596,800	5,596,800	100.0	5,362,850	5,362,850	100.0	5,218,150	5,218,150	100.0

附表第6

歳出節別決算額集計表（一般会計）

（単位：円、比率：％）

科目	年度	令和5年度		令和6年度		前年度対比	
	区分	決算額	構成比	決算額	構成比	比較増減	比率
1 報酬		1,114,513,263	2.4	1,231,516,266	2.8	117,003,003	110.5
2 給料		3,055,139,136	6.7	3,167,326,153	7.2	112,187,017	103.7
3 職員手当等		2,530,172,373	5.5	2,428,114,463	5.5	△102,057,910	96.0
4 共済費		1,188,684,210	2.6	1,265,298,838	2.9	76,614,628	106.4
5 災害補償費		428,180	0.0	0	0.0	△428,180	0.0
6 恩給及び退職年金		1,132,700	0.0	1,163,300	0.0	30,600	102.7
7 報償費		172,272,480	0.4	164,996,184	0.4	△7,276,296	95.8
8 旅費		34,663,216	0.1	34,592,516	0.1	△70,700	99.8
9 交際費		1,657,815	0.0	1,827,115	0.0	169,300	110.2
10 需用費		1,854,660,951	4.0	1,924,230,194	4.4	69,569,243	103.8
11 役務費		298,593,573	0.7	276,282,367	0.6	△22,311,206	92.5
12 委託料		6,528,255,895	14.2	6,598,365,830	15.0	70,109,935	101.1
13 使用料及び賃借料		659,460,132	1.4	768,339,346	1.7	108,879,214	116.5
14 工事請負費		5,218,036,251	11.4	2,539,527,950	5.8	△2,678,508,301	48.7
15 原材料費		19,464,712	0.0	26,825,300	0.1	7,360,588	137.8
16 公有財産購入費		91,760,779	0.2	171,695,396	0.4	79,934,617	187.1
17 備品購入費		270,942,909	0.6	199,000,160	0.5	△71,942,749	73.4
18 負担金、補助及び交付金		5,778,782,085	12.6	5,790,955,212	13.1	12,173,127	100.2
19 扶助費		7,681,152,779	16.8	8,569,449,300	19.4	888,296,521	111.6
20 貸付金		1,136,480,000	2.5	1,017,370,000	2.3	△119,110,000	89.5
21 補償、補填及び賠償金		269,955,370	0.6	242,690,847	0.6	△27,264,523	89.9
22 償還金、利子及び割引料		3,568,109,730	7.8	3,944,532,635	8.9	376,422,905	110.5
23 投資及び出資金		154,857,475	0.3	156,560,165	0.4	1,702,690	101.1
24 積立金		2,034,478,266	4.4	1,294,088,709	2.9	△740,389,557	63.6
25 寄附金		498,000	0.0	181,000	0.0	△317,000	36.3
26 公課費		3,890,500	0.0	3,872,600	0.0	△17,900	99.5
27 繰出金		2,183,256,078	4.8	2,305,891,204	5.2	122,635,126	105.6
合計		45,851,298,858	100.0	44,124,693,050	100.0	△1,726,605,808	96.2

附表第7

翌年度繰越額推移一覧表（一般会計）

（単位：円）

款別	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
1 議会費	0	0	0	0	0
2 総務費	2,442,873,000	1,553,772,952	1,653,813,800	107,335,000	12,135,700
3 民生費	73,449,000	435,034,000	0	402,203,642	61,335,822
4 衛生費	3,480,000	315,031,000	762,292,000	160,679,000	0
5 労働費	0	0	0	0	0
6 農林水産業費	7,735,000	81,321,710	124,424,066	106,003,335	54,604,543
7 商工費	20,000,000	0	0	44,539,000	0
8 土木費	858,890,931	687,462,083	639,986,119	541,349,386	311,485,556
9 消防費	0	0	89,980,000	0	0
10 教育費	540,263,000	209,917,000	605,979,000	525,137,000	899,894,000
11 災害復旧費	968,021,170	134,282,000	0	0	78,595,725
12 公債費	0	0	0	0	0
13 諸支出金	0	0	0	0	0
14 予備費	0	0	0	0	0
合計	4,914,712,101	3,416,820,745	3,876,474,985	1,887,246,363	1,418,051,346

附表第8

市債の推移

(単位：円)

区分	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
<b>一般会計</b>					
前年度末現在高	26,108,725,318	27,468,100,858	28,504,356,027	28,856,874,840	27,784,761,402
借入額	4,596,600,000	4,196,100,000	3,601,900,000	2,208,600,000	1,264,400,000
償還額	3,318,874,355	3,231,591,059	3,306,018,444	3,337,388,858	3,499,651,424
元金	3,237,224,460	3,159,844,831	3,249,381,187	3,280,713,438	3,439,463,907
利子	81,649,895	71,746,228	56,637,257	56,675,420	60,187,517
本年度末現在高	27,468,100,858	28,504,356,027	28,856,874,840	27,784,761,402	25,609,697,495